

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒111-0032
東京都台東区浅草 5-14-7

育栄建設（株）

水落 清 殿

東京都知事 許可 13-081343号
審査基準日 平成28年09月30日

電話番号 03-3874-6721
資本金額 20,000
完成工事高/売上高（%） 100.0
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						評点 (Z)
			2年平均	評点 (X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数				評点 (Z)	
						一級	(講習受講)	基幹	二級		
	土 木 一 式 プレストレストコンクリート構造物						()				
特	建 築 一 式	804	168,235	768	84,322	5	(5)	0	0	0	819
特	大 工						()				
特	左 官						()				
特	とび・土工・コンクリート						()				
特	法 面 処 理						()				
特	石						()				
特	屋 根						()				
特	電 気						()				
	管						()				
特	タイル・れんが・ブロック						()				
特	鋼 構 造 物						()				
	鋼 橋 上 部						()				
特	鉄 筋						()				
	舗 装						()				
	し ゆ ん せ つ						()				
特	板 金						()				
特	ガ ラ ス						()				
特	塗 装	709	15,375	554	15,375	2	(2)	0	0	0	651
特	防 水						()				
特	内 装 仕 上						()				
	機 械 器 具 設 置						()				
特	熱 絶 縁						()				
	電 気 通 信						()				
	造 園						()				
	さ く 井						()				
特	建 具	727	17,829	564	17,422	3	(3)	0	0	0	713
	水 道 施 設						()				
	消 防 施 設						()				
	清 掃 施 設						()				
	解 体						()				
	とび・土工・コンクリート・解体（経過措置）						()				
	そ の 他		9,998		2,803						
	合 計		211,437		119,921	5	(5)	0	0	0	

(参考)

科 目	単独決算	科 目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固 定 資 産	28,440	売 上 高	236,634	純支払利息比率	0.081	自己資本対固定資産比率	350.000
流 動 負 債	96,035	売 上 総 利 益	86,963	負債回転期間	5.293	自己資本比率	52.138
固 定 負 債	8,332	受 取 利 息 配 当 金	92	総資本売上総利益率	49.285	営業キャッシュフロー	0.292
利 益 剰 余 金	93,690	支 払 利 息	283	売上高経常利益率	0.587	利 益 剰 余 金	0.937
自 己 資 本	113,690	経 常 利 益	1,388	評 点 (Y)			933
総資本（当期）	218,058	営業キャッシュフロー（当期）	39,826				
総資本（前期）	134,841	営業キャッシュフロー（前期）	18,522				

[金額単位：千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	113,690	723
利益額	3,103	571
評 点 (X2)		647

その他の審査項目（社会性等）	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		45
営業年数	26年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		42
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評 点 (W)		826

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2年平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。